

四 半 期 報 告 書

(第100期第 1 四半期)

自 2023年 4 月 1 日
至 2023年 6 月 30 日



伊藤忠商事株式会社

(E02497)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	6
1 事業等のリスク	6
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
3 経営上の重要な契約等	16
第3 提出会社の状況	17
1 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	18
2 役員の状況	18
第4 経理の状況	19
1 要約四半期連結財務諸表	20
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	20
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	22
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	24
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	25
要約四半期連結財務諸表注記	27
2 その他	41
第二部 提出会社の保証会社等の情報	42

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第100期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	伊藤忠商事株式会社
【英訳名】	ITOCHU Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長ＣＯＯ 石 井 敬 太
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田3丁目1番3号
【電話番号】	大阪（06）7638-2121
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 井 上 美 緒 経 理 部 根 橋 哲 也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山2丁目5番1号
【電話番号】	東京（03）3497-2121
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 西 川 大 輔 経 理 部 加 藤 貢
【縦覧に供する場所】	伊藤忠商事株式会社 東京本社 （東京都港区北青山2丁目5番1号） 伊藤忠商事株式会社 中部支社 （名古屋市中区錦1丁目5番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
収益 (百万円)	3,378,021	3,348,491	13,945,633
売上総利益 (百万円)	525,043	517,867	2,129,903
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	304,699	300,224	1,106,861
四半期（当期）純利益 (百万円)	240,768	229,772	844,681
当社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (百万円)	230,631	213,237	800,519
四半期（当期）包括利益 (百万円)	449,774	430,917	922,933
当社株主に帰属する 四半期（当期）包括利益 (百万円)	436,951	403,590	876,260
株主資本合計 (百万円)	4,535,560	5,109,938	4,819,511
資本合計 (百万円)	5,087,547	5,766,073	5,463,627
資産合計 (百万円)	13,034,144	13,642,383	13,111,652
1株当たり株主資本 (円)	3,086.88	3,511.06	3,311.78
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期（当期）純利益 (円)	156.96	146.53	546.10
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期（当期）純利益 (円)	156.96	146.53	546.10
株主資本比率 (%)	34.80	37.46	36.76
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	236,030	214,041	938,058
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△55,728	△49,001	△453,806
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△155,342	△167,508	△500,081
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (百万円)	653,429	617,641	606,002

（注）1 当社の連結財務諸表は、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に基づいて作成しております。

2 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

3 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界及びグローバルなネットワークを通じて、8つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活、情報・金融等の生活消費分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源分野において、多角的な事業活動を展開しております。

当社グループの事業セグメントごとの取扱商品またはサービスの内容及び主要な関係会社名は次のとおりです。

事業セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
繊維	繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費分野の全般においてグローバルに事業展開を行っている。 また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開も行っている。 天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料及び糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、靴、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等	(株)ジョイックスコーポレーション (株)レリアン (株)三景 (株)エドウィン (株)ドーム ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. 伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司 (株)デサント
機械	プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連事業、発電・送变电・売電関連事業、水・環境・廃棄物関連事業、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機材、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス・廃棄物リサイクル事業等の環境に配慮した事業を行っている。 石油・ガス開発・石油精製・石油化学プラント・プロジェクト、ガス輸送事業・インフラ・設備、風力・地熱・太陽光・太陽熱・バイオマス等の再生可能エネルギーを含む発電・送变电・売電事業、上上下水道事業・プラント・設備、海水淡水化事業・プラント・設備、廃棄物処理発電、産業・工業・有害廃棄物処理、リサイクル、処分場を含む環境関連事業・プラント・設備、港湾・橋梁、鉄道車輛・鉄道システム、製鉄プラント、船舶、海洋構造物、航空機・機内設備、セキュリティ関連機器・システム、宇宙関連機器・システム、乗用車、商用車、自動車部品、自動車部品製造設備、特殊車両、土木・建設・鉱山用機械及び荷役運搬機械、農業機械、産業機械、電子システム機器等	日本エアロスペース(株) (株)アイメックス 伊藤忠プラントック(株) 伊藤忠マシンテクノス(株) (株)ヤナセ シトラスインベストメント合同会社 I-Power Investment Inc. I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED MULTIQUIP INC. Auto Investment Inc. (株)ジャムコ 東京センチュリー(株)
金属	金属鉱物資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子燃料関連の国内・貿易取引、温室効果ガス排出権取引、リサイクル・廃棄物処理を行っている。 鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原子燃料、原子力関連機器、温室効果ガス排出権、什器・設備及び自動販売機の回収・修繕・再利用、廃棄物由来の再生資源等	伊藤忠メタルズ(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd JAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA. 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)

事業 セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
エネルギー ・化学品	エネルギー関連、化学品関連及び再生可能エネルギーを含む電力関連の各分野において、トレード並びに事業を行っている。 原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、船舶燃料、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、天然ガス、リニューアブル燃料、水素、アンモニア、芳香族、アルコール類、合繊原料、無機鉱産資源、硫黄、肥料、医薬品、合成樹脂、生活関連雑貨、包装資材原料、精密化学品、電子材料、蓄電池、熱供給、再生可能エネルギーを含む電力・IPP事業等	伊藤忠エネクス㈱ 伊藤忠ケミカルフロンティア㈱ 伊藤忠プラスチック㈱ タキロンシーアイ㈱ ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. 日本南サハ石油㈱
食料	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を行っている。 小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、大豆、トウモロコシ、植物油、カカオ、胡麻、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等	伊藤忠飼料㈱ プリマハム㈱ 伊藤忠食品㈱ ㈱日本アクセス Dole International Holdings㈱ 不二製油グループ本社㈱ ウェルネオシュガー㈱ HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.
住生活	紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業や物流事業等の生活資材・物流分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業や住宅資材事業等の建設・不動産分野において事業を行っている。 木材チップ、木材パルプ、フラッフパルプ、コットンリントー、古紙、紙製品、木質系新素材、木質系バイオマス燃料、天然ゴム、タイヤ、セメント、ガラス、セラミックス、スラグ、天然石膏、耐火物、家具、生活雑貨、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運營業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、流通加工業、港湾運送事業、住宅、オフィスビル、物流施設、商業施設、ゴルフ場、工業団地、ホテル、原木、製材、木質繊維板等	伊藤忠ロジスティクス㈱ 伊藤忠紙パルプ㈱ 伊藤忠セラテック㈱ 伊藤忠建材㈱ 伊藤忠アーバンコミュニティ㈱ 伊藤忠都市開発㈱ European Tyre Enterprise Limited ITOCHU FIBRE LIMITED 大建工業㈱
情報・金融	ITソリューション・インターネット関連サービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報・通信分野、各種金融サービス事業や保険事業等の金融・保険分野において事業を行っている。 サーバ・ネットワーク・ストレージ・ソフトウェア製品、ソフトウェア開発・システムインテグレーション事業、データセンター事業、クラウドサービス事業、インターネット関連サービス事業、Web広告・マーケティング、BPO事業、医療・ヘルスケア事業、医療機器、医療材料、病院整備運営事業、ベンチャーキャピタル事業、携帯電話関連機器、携帯電話関連サービス、通信・衛星・宇宙事業、メディア・コンテンツ関連事業、投融資事業、クレジットカード事業、その他金融サービス事業、保険代理店業、保険ブローカー業、再保険事業、信用保証サービス、コンサルティングサービス等	伊藤忠テクノソリューションズ㈱ エイツーヘルスケア㈱ 伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱ ほけんの窓口グループ㈱ ポケットカード㈱ First Response Finance Ltd. ITOCHU FINANCE (ASIA) LTD. GCT MANAGEMENT (THAILAND) LTD. ㈱ベルシステム24ホールディングス ㈱オリエントコーポレーション ㈱外為どっとコム
第8	上記の7カンパニーと協働し、特に生活消費分野に強みを持つ当社グループの様々なビジネス基盤を最大限活用し、異業種融合・カンパニー横断の取組を加速させ、市場や消費者ニーズに対応した「マーケットインの発想」による新たなビジネスの創出・客先開拓を行っている。	㈱ファミリーマート

事業 セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
その他	海外現地法人については、複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において提出会社と同様に多種多様な活動を行っている。	伊藤忠インターナショナル会社 (米国) 伊藤忠欧州会社 (英国) 伊藤忠 (中国) 集团有限公司 伊藤忠香港会社 伊藤忠シンガポール会社 Orchid Alliance Holdings Limited C.P. Pokphand Co. Ltd. Chia Tai Enterprises International Limited

- (注) 1 当社は、(株)デサントを当社子会社のＢＳインベストメント(株)を通じて保有しております。
- 2 当社は、シトラスインベストメント合同会社の子会社であるHCJIホールディングス(株)を通じて日立建機(株)を保有しております。
- 3 当社は、不二製油グループ本社(株)を当社子会社の伊藤忠フードインベストメント合同会社を通じて保有しております。
- 4 当社は、ポケットカード(株)を当社子会社の(株)PCH及び(株)ファミリーマートを通じて保有しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間にて、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在で入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものです。従って、実際の当社グループの連結業績は、潜在的リスクや不確定要素等により、予測された内容とは異なる結果となることがあります。

(1) 経済環境

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、総じて停滞しました。欧米では物価上昇がサービスを含む幅広い分野に広がり、主要中央銀行による利上げも続いたこと、中国では新型コロナウイルス感染対策終了に伴う個人消費の急回復が一巡したことが、景気の主要な下押し要因となりました。原油価格（WTIベース／1バレルあたり）は、世界経済の停滞に伴い期初の80ドル台から5月上旬に70ドル前後まで下落しましたが、その後は主要産油国による供給抑制等が下支え要因となり概ね横ばいで推移し、6月末は70ドル台で終わりました。

日本経済は、新型コロナウイルス感染症との共生を前提とした経済活動の正常化、賃金及び株価の上昇を背景に個人消費主導の景気回復が続きました。ドル・円相場は、米国長期金利の上昇や日銀による金融緩和継続を背景に期初の133円台から6月末にかけて145円前後まで円安が進みました。日経平均株価は、国内景気の回復及び日銀の金融緩和継続のもとで期初の28,000円台から上昇傾向をたどり、6月末は33,000円台で終わりました。10年物国債利回りは、日銀による金融緩和の修正観測が広がる中で、期初の0.42%から4月下旬には日銀が上限とする0.50%近くまで上昇したものの、4月末に日銀が金融緩和継続を決定した後は0.40%前後まで低下し、6月末は0.43%で終わりました。

(2) 定性的成果

当第1四半期連結累計期間の具体的成果は次のとおりです。

北米の水力タービン製造・メンテナンス会社買収

当社は、北米で水力タービンの製造及びメンテナンス事業を展開するAmerican Hydro Corporation（以下、「アメリカンハイドロ社」という。）の全株式及びカナダの関連資産を取得しました。水力発電所向けに水力タービン等の設計・製造・メンテナンスサービスを単独で提供することができるアメリカンハイドロ社を通じて機器メンテナンス事業を拡大し、北米において再生可能エネルギーの開発・投資・運転・保守メンテナンス分野での取組を強化します。

当社は、再生可能エネルギー関連インフラ向けに高品質なサービスを提供することで、持続可能な社会への貢献を目指します。

排出権取引拡大に向けたCF PARTNERS (UK) LLPとの業務提携

当社は、欧州地域において排出権の販売を手掛ける英国企業CF PARTNERS (UK) LLP（以下、「CFP社」という。）と、排出権取引拡大のため業務提携いたしました。CFP社は排出権のみならず、再生可能エネルギーや他炭素商材の提供及び価格リスクマネジメントサービスを提供する環境ソリューション企業です。

当社は、幅広い業界におけるグローバルな販売ネットワークを活かし、CFP社が調達・保有する排出権の販売窓口として、特に日本及びアジア諸国における排出権取引を支援します。更にCFP社と共同で幅広い業界の顧客に対してEU-ETS（欧州排出量取引制度）の実情を踏まえたセミナー開催や業界情報の発信、客先個別のニーズに沿ったソリューションの提供を推進し、炭素国境調整メカニズムや海運におけるEU-ETSに関する取組ニーズの掘起し及び排出権の販売を図ります。

蓄電所事業への取組強化

当社は、カネカソーラー販売(株)と合弁で豊岡地域エネルギーサービス合同会社を設立し、2023年度より兵庫県豊岡市の工業団地において、蓄電所事業を軸に太陽光PPA事業、地域マイクログリッド事業を組合せた電力サービス事業を開始します。また、大阪ガス(株)と東京センチュリー(株)と合弁で千里蓄電所(株)を設立し、大阪府吹田市にて大型蓄電池を使用する蓄電所事業を開始する等、蓄電所事業への取組を強化しています。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた動きが加速し、太陽光発電等の再生可能エネルギー導入が拡大する中、出力変動に対する「調整力」となる蓄電池の需要が高まっています。当社は、蓄電池による「調整力」を卸電力市場、需給調整市場、容量市場といった各電力市場で運用することで、日本の電力システムの安定化に貢献するとともに、蓄電所事業やマイクログリッド事業を通じて、国内電力市場での効率的・安定的な電力供給モデルを推進し、災害時の高いレジリエンス体制及び分散電源を核とした脱炭素社会の実現を目指します。

企業の業務変革や新規ビジネス開発支援を行う「生成AI研究ラボ」の設立

当社は、(株)ブレインパッドとChatGPT等の生成AIを用いて企業の業務変革や新規ビジネス開発支援を行う「生成AI研究ラボ」を共同設立することに合意しました。

「生成AI研究ラボ」を通じて、当社の全社員が生成AIを自由に活用できる環境を整備し、日常業務の生産性向上の検証を開始します。また、将来的には、新規事業開発や当社グループの事業における生成AIの活用も検討し、生活消費分野における顧客属性に合わせた最適な商品やサービスのレコメンデーション機能の提供、サービス内容の自動照会等、競争力を高めるための施策を検討していきます。

当社と(株)ブレインパッドの両社で培った各事業分野のDXに係る経験やノウハウ、蓄積されたデータを生成AIに活用し、市場や顧客の課題解決に根差した「マーケットイン」の発想を通じて、持続可能なデジタル社会の実現に貢献していきます。

PPIHグループとリテールメディア事業での協業を開始

当社は、(株)バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス及び同社の関係会社（以下、「PPIHグループ」という。）、(株)ファミリーマート、広告配信事業を展開する(株)データ・ワンとの間で、リテールメディア事業での協業に関する覚書を締結しました。

(株)ファミリーマート及び(株)データ・ワンのデータとPPIHグループのデータを掛け合わせることで、「データの量」では3千数百万の広告配信用ID、「データの幅」では10万アイテムという、国内最大級のリテールメディアネットワークとなります。購買データを捉える範囲を広げることで、それぞれのお客様の興味・関心により一層合致した情報提供を行うことが可能になるとともに、メーカー等の広告主にとっても、より効果的な広告配信を実現します。ディスカ운트ストア事業等を展開するPPIHグループとの連携をはじめ、幅広いアイテム・カテゴリーのデータを保有する企業とのアライアンスを推進し、新たなリテールメディア事業創出を目指します。

(3) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の「収益」（「商品販売等に係る収益」及び「役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益」の合計）は、前第1四半期連結累計期間比295億円（0.9%）減収の3兆3,485億円となりました。

- ・エネルギー・化学品は、電力取引の堅調な推移等はあったものの、エネルギートレーディング取引、エネルギー関連事業及び化学品関連取引での市況価格下落の影響により減収。
- ・金属は、石炭価格及び鉄鉱石価格の下落により減収。
- ・食料は、食品流通関連事業での人流回復及び販売価格上昇による取引拡大に加え、食糧関連取引での市況価格上昇及び取扱数量増加等により増収。
- ・住生活は、国内不動産取引の堅調な推移及び前第2四半期連結会計期間における北米住宅用構造材関連事業の子会社化等により増収。

「売上総利益」は、前第1四半期連結累計期間比72億円（1.4%）減益の5,179億円となりました。

- ・金属は、石炭価格及び鉄鉱石価格の下落により減益。
- ・情報・金融は、伊藤忠テクノソリューションズ(株)の取引は堅調に推移したものの、前第4四半期連結会計期間におけるコネクシオ(株)の連結除外等により減益。
- ・第8は、(株)ファミリーマートでの商品力・販促強化による客数及び客単価の伸長に伴う日商増加等により増益。
- ・住生活は、前第1四半期連結累計期間好調であった建材関連事業の反動はあったものの、国内不動産取引の堅調な推移やEuropean Tyre Enterprise Limited（欧州タイヤ関連事業）の採算改善に加え、前第2四半期連結会計期間における北米住宅用構造材関連事業の子会社化等により増益。

「販売費及び一般管理費」は、前第4四半期連結会計期間にコネクシオ(株)を連結除外したことによる減少はあったものの、(株)ドームの子会社化、人件費の増加及び円安による経費増加等により、前第1四半期連結累計期間比113億円（3.3%）増加の3,510億円となりました。

「貸倒損失」は、一般債権に対する貸倒引当金の減少等により、前第1四半期連結累計期間比27億円減少の4億円（利益）となりました。

「有価証券損益」は、リチウムイオン電池事業の再評価に係る利益等により、前第1四半期連結累計期間比201億円（231.4%）増加の288億円（利益）となりました。

「固定資産に係る損益」は、伊藤忠エネクス(株)での固定資産売却に伴う利益及び(株)ファミリーマートでの店舗減損の改善等により、前第1四半期連結累計期間比73億円好転の54億円（利益）となりました。

「その他の損益」は、為替損益の好転等により、前第1四半期連結累計期間比70億円好転の51億円（利益）となりました。

「受取利息」、「支払利息」の合計である金利収支は、米ドル金利上昇に伴う支払利息の増加等により、前第1四半期連結累計期間比77億円悪化の104億円（費用）となり、「受取配当金」は、前第1四半期連結累計期間比3億円（1.4%）減少の235億円となりました。

「持分法による投資損益」は、前第1四半期連結累計期間比151億円（15.8%）減少の805億円（利益）となりました。

- ・その他及び修正消去（注）は、CITIC Limitedでは総合金融分野は堅調に推移したものの、前第1四半期連結累計期間の証券事業の再評価に係る利益の反動による取込損益減少に加え、豚肉市況の下落に伴うC.P. Pokphand Co. Ltd. の取込損益悪化により減少。
- ・住生活は、パルプ市況下落及び販売低調等によるITOCHU FIBRE LIMITED（欧州パルプ事業）の取込損益減少に加え、前第1四半期連結累計期間好調であった海外不動産事業の反動並びに前第2四半期連結会計期間に北米住宅用構造材関連事業を関連会社から子会社に区分変更したこと等により減少。
- ・機械は、前第3四半期連結会計期間における日立建機(株)の持分法適用開始及び前第1四半期連結累計期間のリース関連事業でのロシア向け航空機に係る損失の反動等により増加。

（注）「その他及び修正消去」は、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。詳細は「第4経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 3 セグメント情報」をご覧ください。

以上の結果、「税引前四半期利益」は、前第1四半期連結累計期間比45億円（1.5%）減益の3,002億円となりました。また、「法人所得税費用」は、持分法による投資損益を除く税引前四半期利益の増加等により、前第1四半期連結累計期間比65億円（10.2%）増加の705億円となり、「税引前四半期利益」3,002億円から「法人所得税費用」705億円を控除した「四半期純利益」は、前第1四半期連結累計期間比110億円（4.6%）減益の2,298億円となりました。このうち、「非支配持分に帰属する四半期純利益」165億円を控除した「当社株主に帰属する四半期純利益」は、前第1四半期連結累計期間比174億円（7.5%）減益の2,132億円となりました。

（参考）

日本の会計慣行に基づく「営業利益」（「売上総利益」・「販売費及び一般管理費」・「貸倒損失」の合計）は、前第1四半期連結累計期間比158億円（8.6%）減益の1,672億円となりました。

- ・金属は、石炭価格及び鉄鉱石価格の下落により減益。
- ・エネルギー・化学品は、電力取引の堅調な推移はあったものの、市況価格下落によるITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.（原油開發生産事業）及び前第1四半期連結累計期間好調であった化学品関連取引の反動等により減益。
- ・第8は、(株)ファミリーマートで外部環境変化や今後の事業基盤強化に向けたデジタル施策実行に伴う各種コストの増加はあったものの、商品力・販促強化による客数及び客単価の伸長に伴う日商増加等により増益。
- ・情報・金融は、伊藤忠テクノソリューションズ(株)の取引が堅調に推移したことに加え、リテール金融関連事業の業績改善及びほけんの窓口グループ(株)の代理店手数料増加等により増益。

（4）セグメント別業績

当第1四半期連結累計期間の事業セグメント別業績は次のとおりです。当社は8つのディビジョンカンパニーにより以下の区分にて、事業セグメント別業績を記載しております。

① 繊維カンパニー

収益（セグメント間内部収益を除く。以下同様。）は、前第2四半期連結会計期間における(株)ドームの子会社化に加え、新型コロナウイルスの影響軽減等に伴う小売市況回復によるアパレル関連事業の堅調な推移により、前第1四半期連結累計期間比42億円（3.7%）増収の1,160億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前第1四半期連結累計期間比45億円（18.8%）増益の284億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、新型コロナウイルスの影響軽減等に伴う小売市況回復によるアパレル関連事業の堅調な推移により、前第1四半期連結累計期間比5億円（13.4%）増益の46億円となりました。セグメント別資産は、季節要因による営業債権の回収はあったものの、取引増加に伴う棚卸資産の増加及び利益の積上げ等による持分法投資の増加に加え、円安の影響等により、前連結会計年度末比49億円（1.1%）増加の4,626億円となりました。

② 機械カンパニー

収益は、航空機関連事業での機体売却の減少はあったものの、自動車関連事業での販売好調等により、前第1四半期連結累計期間比101億円（3.1%）増収の3,392億円となりました。売上総利益は、船舶市況下落による用船料収入の減少はあったものの、自動車関連事業での販売好調等により、前第1四半期連結累計期間比30億円（5.7%）増益の554億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、船舶市況下落による用船料収入の減少等はあったものの、自動車関連事業での販売好調及び前第3四半期連結会計期間における日立建機(株)の持分法適用開始に加え、前第1四半期連結累計期間のリース関連事業でのロシア向け航空機に係る損失の反動等により、前第1四半期連結累計期間比129億円（68.5%）増益の317億円となりました。セグメント別資産は、自動車関連事業の棚卸資産の増加及び利益の積上げによる持分法投資の増加があったことに加え、円安の影響等により、前連結会計年度末比579億円（3.5%）増加の1兆7,225億円となりました。

③ 金属カンパニー

収益は、石炭価格及び鉄鉱石価格の下落により、前第1四半期連結累計期間比658億円（17.5%）減収の3,102億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前第1四半期連結累計期間比232億円（33.1%）減益の468億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、石炭価格及び鉄鉱石価格の下落等により、前第1四半期連結累計期間比194億円（25.7%）減益の562億円となりました。セグメント別資産は、原料炭関連事業への投資及び利益の積上げによる持分法投資の増加に加え、円安の影響等により、前連結会計年度末比443億円（3.5%）増加の1兆3,191億円となりました。

④ エネルギー・化学品カンパニー

収益は、電力取引の堅調な推移等はあったものの、エネルギートレーディング取引、エネルギー関連事業及び化学品関連取引での市況価格下落の影響により、前第1四半期連結累計期間比1,080億円（13.2%）減収の7,100億円となりました。売上総利益は、電力取引の堅調な推移はあったものの、市況価格下落によるITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. 及び前第1四半期連結累計期間好調であった化学品関連取引の反動等により、前第1四半期連結累計期間比20億円（2.9%）減益の680億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、石油開発事業での市況価格下落の影響及び前第1四半期連結累計期間好調であった化学品関連取引の反動はあったものの、電力取引の堅調な推移及びリチウムイオン電池事業の再評価に係る利益等により、前第1四半期連結累計期間比147億円（64.8%）増益の375億円となりました。セグメント別資産は、エネルギー関連取引の営業債権の増加及びリチウムイオン電池事業の再評価に伴う公正価値上昇に加え、円安の影響等により、前連結会計年度末比693億円（4.5%）増加の1兆6,220億円となりました。

⑤ 食料カンパニー

収益は、食品流通関連事業での人流回復及び販売価格上昇による取引拡大に加え、食糧関連取引での市況価格上昇及び取扱数量増加等により、前第1四半期連結累計期間比895億円（8.1%）増収の1兆1,896億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前第1四半期連結累計期間比61億円（7.4%）増益の886億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、Doleでの米ドル金利上昇に伴う支払利息の増加や北米畜産関連事業の取込損益悪化はあったものの、食糧関連取引及び食品流通関連事業の採算改善等により、前第1四半期連結累計期間比21億円（11.1%）増益の208億円となりました。セグメント別資産は、食品流通関連事業の営業債権の増加に加え、円安の影響等により、前連結会計年度末比1,184億円（5.5%）増加の2兆2,652億円となりました。

⑥ 住生活カンパニー

収益は、国内不動産取引の堅調な推移及び前第2四半期連結会計期間における北米住宅用構造材関連事業の子会社化等により、前第1四半期連結累計期間比461億円（15.4%）増収の3,444億円となりました。売上総利益は、前第1四半期連結累計期間好調であった建材関連事業の反動はあったものの、国内不動産取引の堅調な推移やEuropean Tyre Enterprise Limitedの採算改善に加え、前第2四半期連結会計期間における北米住宅用構造材関連事業の子会社化等により、前第1四半期連結累計期間比89億円（16.4%）増益の630億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、国内不動産取引の堅調な推移はあったものの、パルプ市況下落及び販売低調等によるITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益減少に加え、前第1四半期連結累計期間好調であった建材関連事業及び海外不動産事業の反動等により、前第1四半期連結累計期間比93億円（34.6%）減益の175億円となりました。セグメント別資産は、販売用不動産の引渡しによる減少はあったものの、円安の影響等により、前連結会計年度末比369億円（3.0%）増加の1兆2,602億円となりました。

⑦ 情報・金融カンパニー

収益は、伊藤忠テクノソリューションズ(株)の取引は堅調に推移したものの、前第4四半期連結会計期間におけるコネクシオ(株)の連結除外等により、前第1四半期連結累計期間比198億円（9.9%）減収の1,800億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前第1四半期連結累計期間比26億円（4.0%）減益の629億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、伊藤忠テクノソリューションズ(株)の取引が堅調に推移したことに加え、リテール金融関連事業の業績改善、ほけんの窓口グループ(株)の代理店手数料増加、ファンド保有株式の評価損益改善及び前第3四半期連結会計期間における(株)外為どっと كومの持分法適用開始等により、前第1四半期連結累計期間比37億円（34.7%）増益の144億円となりました。セグメント別資産は、海外リテール金融関連事業での長期債権の増加に加え、円安の影響等により、前連結会計年度末比301億円（2.3%）増加の1兆3,382億円となりました。

⑧ 第8カンパニー

収益は、(株)ファミリーマートでの商品力・販促強化による客数及び客単価の伸長に伴う日商増加等により、前第1四半期連結累計期間比135億円(11.9%)増収の1,265億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前第1四半期連結累計期間比96億円(10.2%)増益の1,037億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、(株)ファミリーマートでは外部環境変化や今後の事業基盤強化に向けたデジタル施策実行に伴う各種コストの増加はあったものの、商品力・販促強化による客数及び客単価の伸長に伴う日商増加や店舗減損の改善等により、前第1四半期連結累計期間比62億円(143.9%)増益の106億円となりました。セグメント別資産は、(株)ファミリーマートでの日商増加に伴う営業債権の増加はあったものの、配当金支払による現金及び現金同等物の減少等により、前連結会計年度末比ほぼ横ばいの1兆8,982億円となりました。

⑨ その他及び修正消去

当社株主に帰属する四半期純利益は、CITIC Limitedでは総合金融分野は堅調に推移したものの、前第1四半期連結累計期間の証券事業の再評価に係る利益の反動による取込損益減少、米ドル金利上昇に伴う支払利息の増加に加え、豚肉市況の下落に伴うC.P. Pokphand Co. Ltd. の取込損益悪化により、前第1四半期連結累計期間比289億円(59.0%)減益の201億円となりました。

(5) 主な子会社及び持分法適用会社の業績

① 黒字・赤字会社別損益及び黒字会社比率

黒字・赤字会社別損益

(単位：億円)

	前第1四半期連結累計期間			当第1四半期連結累計期間			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益 (海外現地法人含む)	2,296	△106	2,190	1,914	△102	1,812	△382	4	△378

黒字会社比率

		前第1四半期連結累計期間			当第1四半期連結累計期間			増減		
		黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
連結子会社	会社数	160	26	186	164	26	190	4	0	4
	比率(%)	86.0	14.0	100.0	86.3	13.7	100.0	0.3	△0.3	
持分法適用会社	会社数	58	26	84	61	20	81	3	△6	△3
	比率(%)	69.0	31.0	100.0	75.3	24.7	100.0	6.3	△6.3	
合計	会社数	218	52	270	225	46	271	7	△6	1
	比率(%)	80.7	19.3	100.0	83.0	17.0	100.0	2.3	△2.3	

(注) 会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社(176社)及び当社もしくは当社の海外現地法人が直接投資している会社を除くその他の会社(487社)を含めておりません。

当第1四半期連結累計期間の事業会社損益は、前第1四半期連結累計期間比378億円減少の1,812億円の利益となりました。

黒字会社損益は、日商増加等による(株)ファミリーマートの増益はあったものの、前第1四半期連結累計期間の証券事業の再評価に係る利益の反動によりCITIC Limitedの取込損益が減少したOrchid Alliance Holdings Limitedの減益、石炭価格及び鉄鉱石価格の下落によるITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの減益等により、前第1四半期連結累計期間比382億円減少の1,914億円の利益となりました。また、赤字会社損益は、前第1四半期連結累計期間比4億円改善の102億円の損失となりました。

黒字会社比率(連結対象会社数に占める黒字会社数の比率)については、前第1四半期連結累計期間の80.7%から2.3ポイント上昇の83.0%となりました。

② 主な関係会社損益

(単位：億円)

		取込 比率 (%)	取込損益 (注) 1	
			前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0	0	0
	(株)レリアン	100.0	3	3
	(株)デサント	41.0	9	13
	(株)ドーム	69.7	—	△5
	(株)エドウィン	100.0	2	3
	(株)三景	100.0	3	4
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.	100.0	5	2
	伊藤忠繊維貿易 (中国) 有限公司	100.0	4	5
機械	東京センチュリー(株)	30.0	△35	63
	I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED	100.0	7	7
	伊藤忠ブランテック(株)	100.0	3	3
	(株)アイメックス	100.0	10	10
	(株)ジャムコ	33.4	1	1
	日本エアロスペース(株)	100.0	3	5
	(株)ヤナセ	82.8	28	29
	Auto Investment Inc.	100.0	8	7
	シトラスインベストメント合同会社 (注) 2	100.0	—	31
	伊藤忠マシンテクノス(株)	100.0	△1	△1
金属	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	100.0	535	365
	JAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA.	77.3	47	45
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0	135	124
	伊藤忠メタルズ(株)	100.0	8	8
エネルギー ・化学品	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	100.0	41	20
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.	100.0	6	2
	伊藤忠エネクス(株)	54.0	24	28
	日本南サハ石油(株)	25.0	29	12
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0	18	21
	伊藤忠プラスチック(株)	100.0	14	13
	タキロンシーアイ(株)	55.7	3	3
食料	Dole International Holdings(株)	100.0	12	1
	(株)日本アクセス	100.0	33	43
	不二製油グループ本社(株)	43.9	9	40
	ウエルネオシュガー(株)	37.8	—	8
	伊藤忠飼料(株)	100.0	2	4
	プリマハム(株)	47.9	10	9
	伊藤忠食品(株)	52.2	7	10
	HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.	49.9	△14	△20

(単位：億円)

		取込 比率 (%)	取込損益 (注) 1	
			前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間
住生活	European Tyre Enterprise Limited	100.0	15	9
	ITOCHU FIBRE LIMITED	100.0	42	3
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0	4	6
	伊藤忠セラテック(株)	100.0	3	2
	伊藤忠ロジスティクス(株)	100.0	18	16
	伊藤忠建材(株)	100.0	18	11
	大建工業(株)	36.3	8	1
	伊藤忠都市開発(株)	100.0	21	15
	伊藤忠アーバンコミュニティ(株)	100.0	4	3
情報・金融	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	61.2	26	38
	(株)ベルシシステム24ホールディングス	40.7	8	9
	伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)	63.0	6	7
	エイツーヘルスケア(株)	100.0	3	4
	ほけんの窓口グループ(株)	92.0	0	6
	ポケットカード(株) (注) 3	78.2	11	18
	(株)オリエントコーポレーション	16.5	6	4
	(株)外為どっとコム	40.2	—	5
	First Response Finance Ltd.	100.0	7	6
	ITOCHU FINANCE (ASIA) LTD.	100.0	9	9
	GCT MANAGEMENT (THAILAND) LTD.	100.0	9	17
第8	(株)ファミリーマート (注) 4	94.7	60	120
その他及び 修正消去	Orchid Alliance Holdings Limited (注) 5	100.0	451	226
	C.P. Pokphand Co. Ltd.	23.8	△24	△43
	Chia Tai Enterprises International Limited	23.8	△1	1
(参考) 海外現地法人 (注) 6	伊藤忠インターナショナル会社	100.0	128	97
	伊藤忠欧州会社	100.0	28	10
	伊藤忠(中国)集团有限公司	100.0	18	15
	伊藤忠香港会社	100.0	19	13
	伊藤忠シンガポール会社	100.0	33	16

(注) 1 取込損益には、IFRS修正後の数値を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

2 傘下の日立建機(株)からの取込損益を含んでおりますが、当社の融資に対するパートナーからの受取利息等は含んでおりません。

3 ポケットカード(株)の取込損益には、(株)ファミリーマート経由の取込損益を含んでおります。

4 (株)ファミリーマートの取込損益には、ポケットカード(株)の取込損益を含んでおります。

5 Orchid Alliance Holdings Limitedの取込損益には、付随する税効果等を含めて表示しております。

6 各セグメントに含まれている海外現地法人の損益を合算して表示しております。

(6) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の「総資産」は、持分法で会計処理されている投資の増加及び取引増加による営業債権の増加に加え、円安に伴う為替影響等により、前連結会計年度末比5,307億円（4.0%）増加の13兆6,424億円となりました。

現預金控除後の「ネット有利子負債」は、堅調な営業取引収入はあったものの、配当金の支払及び円安に伴う為替影響等により、前連結会計年度末比961億円（4.0%）増加の2兆4,872億円となりました。

「有利子負債」は、前連結会計年度末比1,077億円（3.6%）増加の3兆1,143億円となりました。

「株主資本」は、配当金の支払はあったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ及び円安に伴う為替影響等により、前連結会計年度末比2,904億円（6.0%）増加の5兆1,099億円となりました。

株主資本比率は、前連結会計年度末比0.7ポイント上昇の37.5%となり、NET DER（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、前連結会計年度末比改善の0.49倍となりました。

(7) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、住生活及び第8での堅調な営業取引収入の推移に加え、金属での持分法投資からの配当金の受取等により、2,140億円のネット入金となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間は、2,360億円のネット入金でした。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、金属での持分法投資の取得に加え、第8、食料及びエネルギー・化学品での固定資産の取得等により、490億円のネット支払となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間は、557億円のネット支払でした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及びリース負債の返済等により、1,675億円のネット支払となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間は、1,553億円のネット支払でした。

「現金及び現金同等物」の当第1四半期連結会計期間末残高は、円安に伴う為替影響等もあり、前連結会計年度末比116億円（1.9%）増加の6,176億円となりました。

(8) 流動性と資金の源泉

当社グループは、金融情勢の変化に対応した機動性の確保と資金コストの低減を目指すとともに、調達の実定性を高めるために長期性の資金調達に努める等、調達構成のバランスを取りながら、調達先の分散や調達方法・手段の多様化を図っております。資金調達手段としては、銀行借入等の間接金融とコマーシャル・ペーパー及び社債の発行による直接金融を、金融情勢の変化に応じて機動的に活用しております。

また、当第1四半期連結会計期間末にて「現金及び現金同等物」、「定期預金」（合計6,271億円）の他、コミットメントライン契約の未使用枠（円貨5,900億円、外貨993百万米ドル）を有しており、不測の事態にも十分な流動性準備を確保していると考えております。

(9) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、第99期有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(10) 重要性のある会計方針

要約四半期連結財務諸表にて適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表にて適用した会計方針と同一であります。

なお、ロシア・ウクライナ情勢による影響については、第99期有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(11) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2023年6月30日現在)	提出日現在発行数（株） (2023年8月14日現在)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	1,584,889,504	1,584,889,504	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	1,584,889,504	1,584,889,504	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	1,584,889	—	253,448	—	62,600

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 128,019,700	—	単元株式数 100株
	（相互保有株式） 普通株式 89,700	—	
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,455,325,200	14,553,252	同上
単元未満株式	普通株式 1,454,904	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	1,584,889,504	—	—
総株主の議決権	—	14,553,252	—

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式給付型ESOP信託口が所有する当社株式597,900株（議決権5,979個）、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式981,300株（議決権9,813個）及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権50個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式、株式給付型ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する株式が次のとおり含まれております。

伊藤忠商事株式会社 39株、株式給付型ESOP信託口 94株、役員報酬BIP信託口 16株

②【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
〔自己保有株式〕 伊藤忠商事株式会社	大阪市北区梅田 3丁目1番3号	128,019,700	—	128,019,700	8.08
〔相互保有株式〕 ワタキューセイモア 株式会社	京都府綴喜郡井手町大 字多賀小字茶臼塚12番 地の2	89,700	—	89,700	0.01
計	—	128,109,400	—	128,109,400	8.08

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間での役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に基づいて作成しております。

要約四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		606,002	617,641
定期預金		9,467	9,434
営業債権		2,533,297	2,621,248
営業債権以外の短期債権		243,043	267,270
その他の短期金融資産		73,336	100,307
棚卸資産		1,304,942	1,307,339
前渡金		142,862	145,668
その他の流動資産		208,419	251,041
流動資産合計		5,121,368	5,319,948
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		2,825,102	2,976,204
その他の投資		943,270	1,020,032
長期債権		805,159	869,762
投資・債権以外の長期金融資産		162,768	162,803
有形固定資産		1,998,485	2,011,104
投資不動産		44,050	42,768
のれん及び無形資産		1,079,253	1,100,915
繰延税金資産		54,478	55,608
その他の非流動資産		77,719	83,239
非流動資産合計		7,990,284	8,322,435
資産合計	3	13,111,652	13,642,383

		前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金（短期）	6	659,710	757,246
リース負債（短期）		238,289	226,967
営業債務		2,042,608	2,126,745
営業債務以外の短期債務		190,014	197,580
その他の短期金融負債		71,642	98,182
未払法人所得税		118,109	87,108
前受金		162,409	157,931
その他の流動負債		462,044	461,271
流動負債合計		3,944,825	4,113,030
非流動負債			
社債及び借入金（長期）	6	2,346,928	2,357,077
リース負債（長期）		766,278	770,177
その他の長期金融負債		56,543	56,919
退職給付に係る負債		96,942	98,170
繰延税金負債		273,123	311,521
その他の非流動負債		163,386	169,416
非流動負債合計		3,703,200	3,763,280
負債合計		7,648,025	7,876,310
資本			
資本金		253,448	253,448
資本剰余金		△169,322	△173,469
利益剰余金	9	4,427,244	4,531,103
その他の資本の構成要素	8		
為替換算調整額		458,560	636,044
FVTOCI金融資産		120,681	127,381
キャッシュ・フロー・ヘッジ		30,840	37,122
その他の資本の構成要素合計		610,081	800,547
自己株式		△301,940	△301,691
株主資本合計		4,819,511	5,109,938
非支配持分		644,116	656,135
資本合計		5,463,627	5,766,073
負債及び資本合計		13,111,652	13,642,383

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益	3		
商品販売等に係る収益		3,049,729	3,017,371
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益		328,292	331,120
収益合計		3,378,021	3,348,491
原価			
商品販売等に係る原価		△2,677,409	△2,655,934
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価		△175,569	△174,690
原価合計		△2,852,978	△2,830,624
売上総利益	3	525,043	517,867
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		△339,713	△351,048
貸倒損失		△2,295	418
有価証券損益	11	8,702	28,837
固定資産に係る損益		△1,921	5,399
その他の損益		△1,922	5,117
その他の収益及び費用合計		△337,149	△311,277
金融収益及び金融費用			
受取利息		5,860	12,867
受取配当金		23,878	23,537
支払利息		△8,592	△23,316
金融収益及び金融費用合計		21,146	13,088
持分法による投資損益	3	95,659	80,546
税引前四半期利益		304,699	300,224
法人所得税費用		△63,931	△70,452
四半期純利益		240,768	229,772
当社株主に帰属する四半期純利益	3	230,631	213,237
非支配持分に帰属する四半期純利益		10,137	16,535

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
その他の包括利益 (税効果控除後)			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCI金融資産		△29,479	3,155
確定給付再測定額		△1,014	158
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益		△2,086	3,295
純損益に振替えられる可能性のある項目			
為替換算調整額		165,940	167,373
キャッシュ・フロー・ヘッジ		2,459	40
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益		73,186	27,124
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計		209,006	201,145
四半期包括利益		449,774	430,917
当社株主に帰属する四半期包括利益		436,951	403,590
非支配持分に帰属する四半期包括利益		12,823	27,327
		(円)	(円)
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	7	156.96	146.53
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	7	156.96	146.53

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

	注記 番号	株主資本						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2022年4月1日残高		253,448	△161,917	3,811,991	537,007	△241,204	4,199,325	564,375	4,763,700
四半期純利益				230,631			230,631	10,137	240,768
その他の包括利益					206,320		206,320	2,686	209,006
四半期包括利益				230,631	206,320		436,951	12,823	449,774
当社株主への支払配当金	9			△92,715			△92,715		△92,715
非支配持分への支払配当金							—	△17,696	△17,696
自己株式の取得及び処分						△1,253	△1,253		△1,253
子会社持分の取得及び売却 による増減等			△7,089		341		△6,748	△7,515	△14,263
利益剰余金への振替				1,272	△1,272		—		—
2022年6月30日残高		253,448	△169,006	3,951,179	742,396	△242,457	4,535,560	551,987	5,087,547

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

	注記 番号	株主資本						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2023年4月1日残高		253,448	△169,322	4,427,244	610,081	△301,940	4,819,511	644,116	5,463,627
四半期純利益				213,237			213,237	16,535	229,772
その他の包括利益					190,353		190,353	10,792	201,145
四半期包括利益				213,237	190,353		403,590	27,327	430,917
当社株主への支払配当金	9			△109,265			△109,265		△109,265
非支配持分への支払配当金							—	△11,676	△11,676
自己株式の取得及び処分						249	249		249
子会社持分の取得及び売却 による増減等			△4,147		—		△4,147	△3,632	△7,779
利益剰余金への振替				△113	113		—		—
2023年6月30日残高		253,448	△173,469	4,531,103	800,547	△301,691	5,109,938	656,135	5,766,073

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		240,768	229,772
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		99,690	101,214
有価証券損益		△8,702	△28,837
固定資産に係る損益		1,921	△5,399
金融収益及び金融費用		△21,146	△13,088
持分法による投資損益		△95,659	△80,546
法人所得税費用		63,931	70,452
貸倒損失・引当金等		△2,329	△536
営業債権の増減		△104,375	△49,538
棚卸資産の増減		△168,643	31,638
営業債務の増減		203,200	59,264
その他－純額		32,394	△60,869
利息の受取額		5,522	12,084
配当金の受取額		77,826	81,691
利息の支払額		△6,833	△15,463
法人所得税の支払額		△81,535	△117,798
営業活動によるキャッシュ・フロー		236,030	214,041
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		△6,648	△27,465
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		2,341	1,979
その他の投資の取得による支出		△15,750	△23,105
その他の投資の売却による収入		6,107	18,696
貸付による支出		△10,034	△25,870
貸付金の回収による収入		15,309	27,034
有形固定資産等の取得による支出		△52,463	△61,422
有形固定資産等の売却による収入		4,313	38,823
定期預金の増減－純額		1,097	2,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		△55,728	△49,001

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	9		
社債及び借入金による調達額		142,942	58,727
社債及び借入金の返済額		△189,194	△87,490
リース負債の返済額		△65,358	△63,903
純額表示される短期借入金の増減額		81,222	44,419
非支配持分との資本取引		△13,109	1,304
当社株主への配当金の支払額		△92,715	△109,265
非支配持分への配当金の支払額		△17,404	△11,286
自己株式の増減－純額		△1,726	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー		△155,342	△167,508
現金及び現金同等物の増減額		24,960	△2,468
現金及び現金同等物の期首残高		611,715	606,002
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額		16,754	14,107
現金及び現金同等物の四半期末残高		653,429	617,641

1 報告企業

伊藤忠商事株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在し、総合商社として、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界及びグローバルなネットワークを通じて、8つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活、情報・金融等の生活消費分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源分野において、多角的な事業活動を展開しております。

2 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

（1）要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に基づいて作成しております。また、当要約四半期連結財務諸表には、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、2023年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

なお、当要約四半期連結財務諸表は、当社グループ各社がそれぞれの所在国の会計基準に基づき作成した財務諸表に、IFRSに準拠すべく一定の修正を加えた財務諸表を基礎として作成しております。

（2）重要性のある会計方針

要約四半期連結財務諸表にて適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表にて適用した会計方針と同一であります。

（3）見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成に際し、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる過程は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間にて認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、ロシア・ウクライナ情勢による影響については、第99期有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

3 セグメント情報

(事業セグメント)

当社グループは、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界及びグローバルなネットワークを通じて、8つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活、情報・金融等の生活消費分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源分野において、多角的な事業活動を展開しております。

また、これらの多角的に展開する事業活動を推進するため、当社は担当する業界、並びに主として取扱う商品及びサービスに応じて、繊維、機械、金属、エネルギー・化学品、食料、住生活、情報・金融、第8の8つのディビジョンカンパニーを設け、当該8つのディビジョンカンパニーがそれぞれ、分掌する事業領域を統括する責任を負う体制としております。当社の経営者は、当該ディビジョンカンパニーをセグメント単位として経営戦略、経営資源の配分を決定し、業績管理についても、「当社株主に帰属する当期純利益」をはじめとするいくつかの指標に基づき、当該ディビジョンカンパニーを単位として実施しております。

以上に鑑み、当社は、当該8つのディビジョンカンパニーを報告セグメントとして、セグメント情報を表示しております。

各報告セグメントが収益を得る源泉となる商品及びサービスの類型は次のとおりです。

繊維：	繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費分野の全般においてグローバルに事業展開を行っております。また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開も行っております。
機械：	プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連事業、発電・送変電・売電関連事業、水・環境・廃棄物関連事業、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機材、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス・廃棄物リサイクル事業等の環境に配慮した事業を行っております。
金属：	金属鉱物資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子燃料関連の国内・貿易取引、温室効果ガス排出権取引、リサイクル・廃棄物処理を行っております。
エネルギー・化学品：	エネルギー関連、化学品関連及び再生可能エネルギーを含む電力関連の各分野において、トレード並びに事業を行っております。
食料：	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を行っております。
住生活：	紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業や物流事業等の生活資材・物流分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業や住宅資材事業等の建設・不動産分野において事業を行っております。
情報・金融：	ITソリューション・インターネット関連サービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報・通信分野、各種金融サービス事業や保険事業等の金融・保険分野において事業を行っております。
第8：	上記の7カンパニーと協働し、特に生活消費分野に強みを持つ当社グループの様々なビジネス基盤を最大限活用し、異業種融合・カンパニー横断の取組を加速させ、市場や消費者ニーズに対応した「マーケットインの発想」による新たなビジネスの創出・客先開拓を行っております。

当社のセグメント情報は次のとおりです。なお、セグメント間の内部取引価額は、外部顧客との取引価額に準じております。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間にて、単一顧客に対する重要な収益はありません。

	前第1四半期連結累計期間（百万円）				
	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学品	食 料
外部顧客からの収益	111,793	329,128	376,012	817,924	1,100,107
セグメント間内部収益	—	31	—	10,232	3,118
収 益 合 計	111,793	329,159	376,012	828,156	1,103,225
売 上 総 利 益	23,873	52,399	69,924	70,007	82,473
持分法による投資損益	1,182	2,946	17,445	6,162	3,340
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	4,090	18,792	75,615	22,726	18,719
セグメント別資産	445,623	1,403,748	1,404,478	1,693,497	2,161,932
	前連結会計年度末（百万円）				
	住生活	情報・金融	第 8	その他及び 修正消去	連結合計
外部顧客からの収益	298,309	199,795	113,024	31,929	3,378,021
セグメント間内部収益	4,860	3,217	483	△21,941	—
収 益 合 計	303,169	203,012	113,507	9,988	3,378,021
売 上 総 利 益	54,104	65,516	94,049	12,698	525,043
持分法による投資損益	11,969	10,399	△482	42,698	95,659
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	26,725	10,674	4,329	48,961	230,631
セグメント別資産	1,181,594	1,345,848	1,882,042	1,515,382	13,034,144

	前連結会計年度末（百万円）				
	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学品	食 料
セグメント別資産	457,659	1,664,644	1,274,803	1,552,638	2,146,794
	前連結会計年度末（百万円）				
	住生活	情報・金融	第 8	その他及び 修正消去	連結合計
セグメント別資産	1,223,292	1,308,118	1,906,655	1,577,049	13,111,652

	当第1四半期連結累計期間（百万円）				
	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学品	食 料
外部顧客からの収益	115,980	339,247	310,238	709,964	1,189,618
セグメント間内部収益	15	27	—	11,116	4,104
収 益 合 計	115,995	339,274	310,238	721,080	1,193,722
売 上 総 利 益	28,353	55,404	46,762	67,993	88,574
持分法による投資損益	1,550	23,231	14,227	614	9,333
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	4,639	31,669	56,207	37,450	20,789
セグメント別資産	462,557	1,722,534	1,319,080	1,621,965	2,265,236
	当第1四半期連結累計期間（百万円）				
	住生活	情報・金融	第 8	その他及び 修正消去	連結合計
外部顧客からの収益	344,396	179,996	126,521	32,531	3,348,491
セグメント間内部収益	3,861	3,401	1,064	△23,588	—
収 益 合 計	348,257	183,397	127,585	8,943	3,348,491
売 上 総 利 益	62,955	62,918	103,675	1,233	517,867
持分法による投資損益	1,476	10,968	△228	19,375	80,546
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	17,470	14,380	10,557	20,076	213,237
セグメント別資産	1,260,186	1,338,205	1,898,221	1,754,399	13,642,383

- (注) 1 「その他及び修正消去」には、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。CITIC Limited 及び C.P. Pokphand Co. Ltd. に対する投資及び損益は当該セグメントに含まれております。
- 2 「外部顧客からの収益」は、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれております。その他の源泉から生じた収益には、主に原油、天然ガス等のエネルギートレードによる収益、リースに関する収益がありますが、金額に重要性はありません。

- 3 第8及び第8以外のセグメント（以下、「主管セグメント」という。）で株式持合いをしていた関係会社について、2022年10月1日付で当該持合いを解消し、主管セグメントのみの保有に変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間についても当該持合いが解消した前提で組替えて表示しております。

4 企業結合

前第1四半期連結累計期間に、重要な企業結合はありません。

前第1四半期連結会計期間末日以降に生じた主な企業結合は次のとおりです。

（Pacific Woodtech Corporationの子会社化及び北米での住宅用構造材製造事業の取得）

当社は、議決権の49.0%を保有し、関連会社として持分法を適用していたPacific Woodtech Corporation（以下、「PWT」という。）に対して、2022年8月1日に追加出資（以下、「当該出資」という。）を実施しました。当該出資により、当社はPWTの議決権の75.0%を保有することとなり、PWTは当社の子会社となりました。当該出資の金額は23,627百万円であり、すべて現金により支払っております。PWTは住宅用構造材（Engineered Wood Products）の製造事業（以下、「EWP事業」という。）の将来性に着目し、1998年の設立以降、製造・販売を行っております。

なお、当該出資は、PWTによるLouisiana-Pacific CorporationのEWP事業の取得を目的としたものであり、PWTは2022年8月1日に当該事業を取得しております。当該取得の金額は28,860百万円であり、すべて現金により支払っております。PWTは北米建材事業の拡大及び既存事業の成長並びにオペレーション強化を通じて、更なる企業価値向上を目指します。

当該企業結合における取得日現在の支払対価、既保有持分、取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分は次のとおりです。

項目	金額（百万円）
支払対価の公正価値（注）1	28,860
既保有持分の公正価値	11,132
非支配持分（注）2	10,660
合計	50,652
取得資産及び引受負債の公正価値	
棚卸資産	13,076
その他の流動資産	9,912
有形固定資産	28,945
無形資産	13,853
その他の非流動資産	5,732
社債及び借入金（短期）	△5,183
その他の流動負債	△5,714
社債及び借入金（長期）	△3,323
その他の非流動負債	△9,430
純資産	47,868
のれん	2,784
合計	50,652

（注）1 支払対価はすべて現金により決済されております。

2 非支配持分は、取得日における識別可能な被取得企業の純資産に、取得日時点の非支配持分比率を乗じて測定しております。

取得したのれんは、当社グループと当該会社の補完関係を活かした今後の事業展開により期待される超過収益力を勘案した結果、認識したもので住生活セグメントに含まれております。当該のれんは税務上損金算入不能です。

取得資産及び引受負債の公正価値は、取得にあたって実施した第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況の評価等を総合的に勘案して算定しております。

既保有持分に係る公正価値の再測定に伴い「有価証券損益」にて、8,347百万円の利益を計上しております。

当該企業結合に係る取得関連費用として、544百万円の「販売費及び一般管理費」を計上しております。

当第1四半期連結累計期間に、重要な企業結合はありません。

5 子会社に対する持分

(子会社に対する支配喪失)

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に、重要な子会社に対する支配喪失はありません。

6 社債

前第1四半期連結累計期間の社債の発行に重要なものはありません。

前第1四半期連結累計期間に償還された主な社債の内訳は、次のとおりです。

発行体	償還期限	利率	種類	発行総額
子会社	円貨建2022年満期	1.200%	利付普通社債	10,000百万円

当第1四半期連結累計期間の社債の発行及び償還に重要なものはありません。

7 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	156.96円	146.53円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	156.96円	146.53円

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」の算定上の基礎は次のとおりです。

(分子項目)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	230,631百万円	213,237百万円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期 純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額	—	—
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益	230,631百万円	213,237百万円

(分母項目)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
発行済普通株式の加重平均株式数 (自己株式控除後)	1,469,382,162株	1,455,277,059株

8 その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は次のとおりです。

区分	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
為替換算調整額		
期首残高	383,215	458,560
期中増減	216,506	177,484
期末残高	599,721	636,044
FVTOCI金融資産		
期首残高	146,638	120,681
期中増減	△25,563	6,459
利益剰余金への振替	△1,787	241
期末残高	119,288	127,381
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	7,154	30,840
期中増減	16,233	6,282
期末残高	23,387	37,122
確定給付再測定額		
期首残高	—	—
期中増減	△515	128
利益剰余金への振替	515	△128
期末残高	—	—
その他の資本の構成要素合計		
期首残高	537,007	610,081
期中増減	206,661	190,353
利益剰余金への振替	△1,272	113
期末残高	742,396	800,547

9 配当

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の配当金支払額は次のとおりです。

<前第1四半期連結累計期間の配当金支払額>

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	92,715百万円	利益剰余金	63円	2022年3月31日	2022年6月27日

<当第1四半期連結累計期間の配当金支払額>

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	109,265百万円	利益剰余金	75円	2023年3月31日	2023年6月26日

10 公正価値

(1) 金融商品の公正価値

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」（デリバティブ資産を除く）並びに「社債及び借入金（長期）」及び「その他の長期金融負債」（デリバティブ負債を除く）の帳簿価額とIFRS第13号「公正価値測定」に従い見積った公正価値及びそれらの評価手法は次のとおりです。（なお、有価証券及びその他の投資の公正価値、デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値及びそれらの評価手法は、「(2) 公正価値の測定」をご参照ください。）

	前連結会計年度末（百万円）	
	帳簿価額	公正価値
金融資産		
長期債権及び投資・債権以外の長期金融資産 （デリバティブ資産を除く）	380,743	375,991
金融負債		
社債及び借入金（長期）及びその他の長期金融負債 （デリバティブ負債を除く）	2,396,177	2,395,831

	当第1四半期連結会計期間末（百万円）	
	帳簿価額	公正価値
金融資産		
長期債権及び投資・債権以外の長期金融資産 （デリバティブ資産を除く）	391,950	387,705
金融負債		
社債及び借入金（長期）及びその他の長期金融負債 （デリバティブ負債を除く）	2,405,105	2,404,865

(注) 連結財政状態計算書の「長期債権」のうち、CITIC Limited株式取得に係るChia Tai Bright Investment Company Limited（以下、「CTB」という。）への株主融資については上記には含めず、後述②に当該金融商品に関する情報を記載しております。

① 金融商品の公正価値の評価手法

「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」（デリバティブ資産を除く）の公正価値の評価手法は次のとおりです。

「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」（デリバティブ資産を除く）の公正価値は、同程度の信用格付けを有する貸付金または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合に現在適用される市場での金利に基づいて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っており、レベル2に分類しております。また、貸倒引当金を設定している「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」についてはレベル3に分類しております。

「社債及び借入金（長期）」及び「その他の長期金融負債」（デリバティブ負債を除く）の公正価値の評価手法は次のとおりです。

「社債及び借入金（長期）」及び「その他の長期金融負債」（デリバティブ負債を除く）の公正価値は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合に現在適用される市場での金利に基づいて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っており、レベル2に分類しております。

なお、上記以外の流動金融資産及び負債については、主として満期または決済までの期間が短期で構成されており、帳簿価額と公正価値は、ほぼ同額となっております。

また、有価証券及びその他の投資のうち償却原価で測定される金融資産は主に公社債であり、帳簿価額と公正価値は、ほぼ同額となっております。

② CITIC Limited株式取得に係るCTBへの株主融資

当社とCharoen Pokphand Group Company Limitedがそれぞれ50%ずつ出資しているCTBは、CITIC Limitedが発行する同社の普通株式の20%に相当する5,818百万株を保有しており、同社を持分法適用会社としております。当社は、CTBのCITIC Limited株式取得に係る必要資金の調達のため、投資及び株主融資を行っております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末のCITIC Limited株式取得に係るCTBへの投資残高は、それぞれ514百万米ドル（68,593百万円）、514百万米ドル（74,480百万円）となります。また、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末のCITIC Limited株式取得に係るCTBへの株主融資残高は、それぞれ4,351百万米ドル（581,028百万円）、4,351百万米ドル（630,894百万円）となります。当該株主融資残高は、連結財政状態計算書の「長期債権」に含めて表示しております。

なお、香港証券取引所のCITIC Limited株式の2023年3月31日及び2023年6月30日の終値は、それぞれ1株当たり9.18香港ドル、9.35香港ドルであり、当該株価にCTBが保有するCITIC Limitedの株式数を乗じた金額は、それぞれ53,410百万香港ドル（908,510百万円）、54,399百万香港ドル（1,006,416百万円）となります。また、当該金額に当社のCTBに対する出資比率である50%を乗じた金額は、それぞれ26,705百万香港ドル（454,255百万円）、27,199百万香港ドル（503,208百万円）となります。

(2) 公正価値の測定

IFRS第13号「公正価値測定」では、公正価値の定義を「測定日時点で市場参加者間で秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却によって受取るであろう価格または負債の移転のために支払うであろう価格」としたうえで、公正価値を、その測定のために使われるインプット情報の外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分することを規定しております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債に係る相場価格を無調整で採用しているもの
- ・レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の、直接的または間接的に外部から観察可能なインプット情報を用いて算定される公正価値
- ・レベル3：外部から観察不能なインプット情報を用いて算定される公正価値

当社及び子会社の経常的な公正価値の評価手法は次のとおりです。

現金同等物は、主として当初決済期日が3か月以内のコマーシャル・ペーパー等により構成されております。これらは、流通市場での相場価格を使用し公正価値を測定したうえで、レベル2に分類しております。

公正価値評価の対象となる棚卸資産は、短期間の市場価格の変動による利益を獲得することを目的に取得されたもの等により構成されております。これらは、対象となるコモディティ取引価格等に基づく価格フォーマーミュラ等により公正価値を測定していることから、レベル2に分類しております。

FVTPL金融資産、またはFVTOCI金融資産に分類される金融商品は、株式及び債券と、オルタナティブ投資等により構成されております。取引所に上場されている銘柄は、当該取引相場価格を公正価値として使用しております。このうち、取引が頻繁に行われている活発な市場での相場価格が入手できるものはレベル1に分類し、取引頻度が少ない市場での相場価格相当を使用しているものはレベル2に分類しております。取引所に上場されていない銘柄は、当該投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄の純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等のインプット情報を総合的に考慮し、割引キャッシュ・フロー法、修正純資産法等を用いて公正価値を測定しております。なお、公正価値の測定に際し、観察不能なインプット情報による影響額が重要な割合を占めるものについてはレベル3に分類し、観察不能なインプット情報による影響額が重要な割合を占めないものについてはレベル2に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主として為替デリバティブ、金利デリバティブ、商品デリバティブにより構成されております。このうち、取引所にて取引が行われているものは当該取引相場価格を公正価値として使用し、レベル1に分類しております。上記以外のデリバティブについては、外部より観察可能なインプット情報のみに基づき、ブラック・ショールズ・モデル等の一般的な公正価値算定モデルを用いて公正価値を測定し、レベル2に分類しております。

当社及び子会社は、当社が定めた公正価値の測定方針及び手続に基づき、公正価値測定の対象となる資産及び負債の性質及び特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプット情報を用いて公正価値を測定しております。レベル3に分類された金融資産は割引キャッシュ・フロー法、修正純資産法等により評価しております。なお、公正価値測定の結果については、各ディビジョンカンパニーごとに適切な権限者により承認されております。

割引キャッシュ・フロー法により評価されレベル3に分類された主なものの公正価値は、割引率等の上昇／低下により減少／増加します。割引率は金融資産ごとに決定され、リスクフリーレートにカントリーリスクプレミアム等を加味した率（7～19%程度。但し、ロシアでの資源関連投資についてはカントリーリスクの高まりを反映した割引率）で算定しております。

観察不能なインプット情報を合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合に公正価値の著しい変動は見込まれておりません。

なお、当社及び子会社は、資産・負債のレベル間の振替は、振替のあった各四半期連結会計期間末時点で認識しております。

公正価値で測定される資産及び負債に係る前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の公正価値のレベル別内訳は次のとおりです。なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間にて、レベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

	前連結会計年度末（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
棚卸資産	—	5,932	—	5,932
有価証券及びその他の投資				
FVTPL金融資産	2,134	28,503	53,272	83,909
FVTOCI金融資産	542,296	—	320,354	862,650
デリバティブ資産	3,924	60,443	—	64,367
負債				
デリバティブ負債	9,828	57,942	—	67,770

	当第1四半期連結会計期間末（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
棚卸資産	—	7,503	—	7,503
有価証券及びその他の投資				
FVTPL金融資産	2,404	29,204	55,479	87,087
FVTOCI金融資産	562,586	—	373,978	936,564
デリバティブ資産	11,009	82,943	—	93,952
負債				
デリバティブ負債	15,204	76,453	—	91,657

レベル3に分類されたものに係る前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の増減の内訳は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間（百万円）	
	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産
期首	67,614	342,951
包括利益合計	5,176	4,427
四半期純利益（有価証券損益）に含まれるもの	5,176	—
その他の包括利益（FVTOCI金融資産）に含まれるもの	—	△2,746
その他の包括利益（為替換算調整額）に含まれるもの	—	7,173
購入	904	1,684
売却	—	△146
レベル3からの振替	△200	△100
その他	△5,647	527
期末	67,847	349,343
前第1四半期連結会計期間末において保有する資産に係る「有価証券損益」	5,176	—

	当第1四半期連結累計期間（百万円）	
	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産
期首	53,272	320,354
包括利益合計	3,791	21,738
四半期純利益（有価証券損益）に含まれるもの	3,791	—
その他の包括利益（FVTOCI金融資産）に含まれるもの	—	7,661
その他の包括利益（為替換算調整額）に含まれるもの	—	14,077
購入	2,231	3,079
売却	△2,182	△191
レベル3からの振替	—	—
その他	△1,633	28,998
期末	55,479	373,978
当第1四半期連結会計期間末において保有する資産に係る「有価証券損益」	2,353	—

前第1四半期連結累計期間に認識された「レベル3からの振替」は、保有銘柄の上場等に伴いその取引相場価格により公正価値を測定することが可能となったことによるものです。

11 有価証券損益

当第1四半期連結累計期間の「有価証券損益」は、主としてエネルギー・化学品セグメントのリチウムイオン電池事業に対する投資の一部譲渡による売却益及び重要な影響力の喪失に伴う残余持分の公正価値測定による評価益23,884百万円です。

12 偶発負債

当社及び子会社は、関連会社及びジョイント・ベンチャー、並びに一般取引先に対し、種々の形態の保証を行っております。被保証先が債務不履行に陥った場合、当社及び子会社に支払義務が発生します。当社及び子会社の前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の関連会社及びジョイント・ベンチャー、並びに一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）		
	金融保証	取引履行保証	合計
関連会社及び ジョイント・ベンチャーに対する保証			
保証総額	79,565	3,142	82,707
実保証額	69,691	3,142	72,833
一般取引先に対する保証			
保証総額	33,010	44,673	77,683
実保証額	21,952	8,360	30,312
合計			
保証総額	112,575	47,815	160,390
実保証額	91,643	11,502	103,145

	当第1四半期連結会計期間末（百万円）		
	金融保証	取引履行保証	合計
関連会社及び ジョイント・ベンチャーに対する保証			
保証総額	83,342	163	83,505
実保証額	73,115	163	73,278
一般取引先に対する保証			
保証総額	19,946	47,588	67,534
実保証額	14,405	8,568	22,973
合計			
保証総額	103,288	47,751	151,039
実保証額	87,520	8,731	96,251

保証総額とは、保証契約に係る最高支払限度枠の金額であり、当社及び子会社に支払義務が生じる可能性がある最大金額です。また、実保証額とは、当該最高支払限度枠の範囲内で被保証先が認識した債務額に基づく金額であり、第三者が当社及び子会社に対して差入れた再保証等がある場合に、これらを控除した実質的リスク負担額と考えられる金額です。

保証総額のうち、第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の金額は、それぞれ43,675百万円及び41,583百万円です。

また、上記の保証につき、損失が見込まれるものについては損失見込み額を負債計上しております。当第1四半期連結会計期間末にて負債計上しているものを除き、これらの保証について保証差入先への保証履行を要求されている、あるいは被保証先の経営状況の悪化に伴う追加保証差入が見込まれる重要なものではありません。

なお、当社子会社であるJAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA.の投資先であるCSN Mineração S.A.に対するタックス・アセスメントにつきましては、第99期有価証券報告書「連結財務諸表注記 37 偶発負債」に記載した内容から重要な変更はありません。

上記を除き、当社及び子会社の財政状態や業績に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。但し、当社及び子会社の国内及び海外での営業活動等が今後重要な訴訟等の対象となり、将来の当社及び子会社の財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

13 重要な後発事象

当社の要約四半期連結財務諸表が発行できる状態となった2023年8月14日までの期間に後発事象の評価を行った結果、該当事項は次のとおりです。

（自己株式の取得に係る事項の決定）

当社は、2023年8月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を次のとおり決議しました。

（1）自己株式の取得を行う理由

現行の株主還元方針を踏まえ、機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式を取得するもの。

（2）取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類 | : 当社普通株式 |
| ② 取得しうる株式の総数 | : 5,500,000株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合約0.4%) |
| ③ 取得しうる株式の総額 | : 25,000百万円を上限とする |
| ④ 取得期間 | : 2023年8月7日～2023年9月30日 |

14 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2023年8月14日に当社最高財務責任者 鉢村 剛により承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

伊藤忠商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中川 正行

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 博之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中村 進

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藪内 大介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。